

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第124期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,330,247	3,191,619	3,170,548	3,126,396	3,160,866
経常利益 (千円)	214,385	197,375	159,418	158,926	173,677
当期純利益 (千円)	66,024	180,646	90,284	125,744	144,013
包括利益 (千円)	-	176,419	167,191	111,515	171,707
純資産額 (千円)	1,294,770	1,471,189	1,638,381	1,749,897	1,921,604
総資産額 (千円)	5,199,386	4,974,220	5,188,829	5,045,797	5,244,452
1株当たり純資産額 (円)	190.34	216.27	240.86	257.27	282.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.71	26.56	13.28	18.49	21.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	29.6	31.6	34.7	36.6
自己資本利益率 (%)	4.8	13.1	5.8	7.4	7.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,303	167,535	271,961	302,582	435,611
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,019	37,110	9,038	14,232	29,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,437	321,992	112,384	425,489	309,759
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	281,157	163,811	314,350	177,209	273,940
従業員数 (人)	403	395	384	368	362
[外、平均臨時雇用者数]	(71)	(56)	(57)	(52)	(51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,254,466	3,115,719	3,096,210	3,064,711	3,097,918
経常利益 (千円)	211,340	187,009	156,757	164,088	174,153
当期純利益 (千円)	167,024	170,602	88,129	131,262	144,994
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,196,687	1,363,007	1,528,058	1,645,138	1,797,713
総資産額 (千円)	5,049,190	4,830,070	5,005,343	4,893,189	5,081,379
1株当たり純資産額 (円)	175.98	200.44	224.71	241.93	264.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.56	25.08	12.96	19.30	21.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	28.2	30.5	33.6	35.4
自己資本利益率 (%)	14.0	13.3	6.1	8.3	8.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	384 (70)	376 (56)	367 (57)	352 (52)	347 (51)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。
2. 1株当たり配当額及び配当性向については、当社は配当を行っていないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
昭和23年12月	増資により、資本金1千8百万円
昭和30年5月	増資により、資本金2億円
昭和32年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
昭和32年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
昭和38年8月	増資により、資本金3億4千万円
昭和42年5月	電車部門廃止
昭和42年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
昭和50年10月	自動車整備事業開始
昭和50年11月	駐車場事業開始
昭和52年4月	決算期 4月～3月に変更
昭和60年6月	各種物品販売事業開始
昭和62年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
昭和63年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線(高速バス)運行開始
昭和63年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
昭和63年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス)運行開始
平成元年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス)運行開始
平成2年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
平成3年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス)運行開始
平成7年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(非連結子会社)設立
平成8年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
平成9年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
平成10年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
平成11年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
平成14年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
平成14年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
平成15年8月	減資により資本金1億円
平成16年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)、の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス)運行開始
平成18年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成19年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
平成19年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
平成20年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
平成20年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
平成22年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
平成22年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

(2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っている。

(3) 駐車場事業

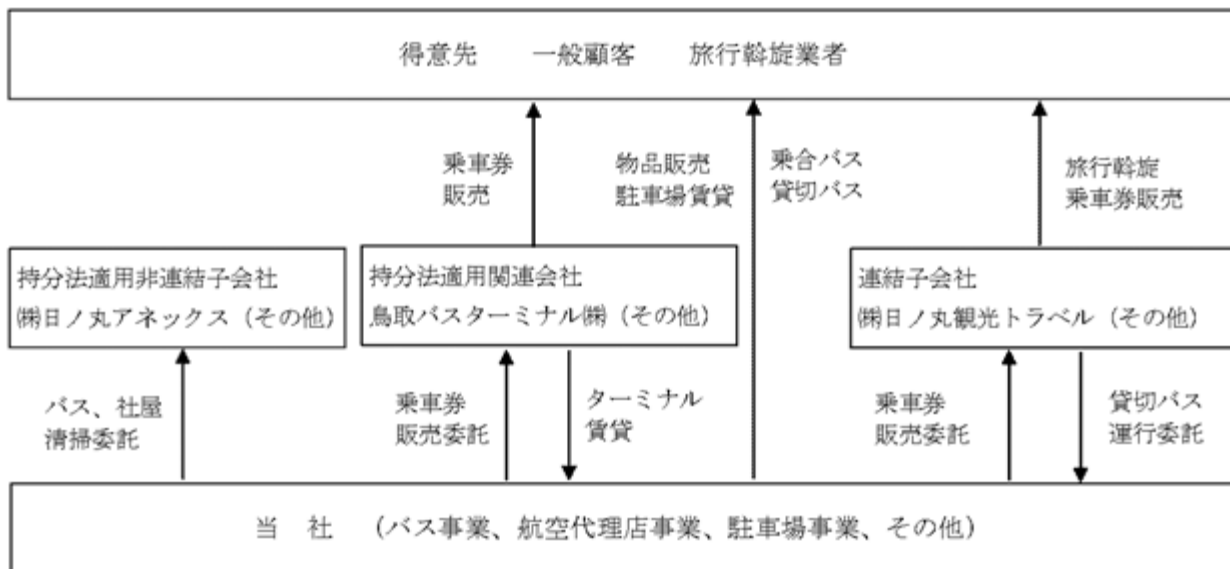
7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

(4) その他

当社は物品販売事業、受託バス事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行い、(株)日ノ丸観光トラベルが旅行斡旋事業を行っている。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日ノ丸観光トラベル (注2.3)	鳥取県鳥取市	11,000	その他	99.0 (53.5)	貸切バスの運行受託 ・役員の兼任
(持分法適用非連結子会社) ㈱日ノ丸アネックス (注3)	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	車内清掃の受託 ・役員の兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル㈱	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

3. 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	244(12)
航空代理店事業	89(1)
駐車場事業	-(-)
その他	18(35)
全社	11(3)
合計	362(51)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347(51)	42.1	13.3	3,521,692

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	244(12)
航空代理店事業	89(1)
駐車場事業	-(-)
その他	3(35)
全社	11(3)
合計	347(51)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成26年3月31日現在の組合員数は301名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成26年3月31日現在の組合員数は9名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、安倍政権による一連の経済政策を受けて株価上昇が進み、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、個人消費も回復基調になってきているものの、新興国の成長鈍化や海外景気の下振れにより経済環境は依然として先行き不透明な状況にある。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は3,160,866千円と前連結会計年度に比べ34,469千円増加となった。費用面においては、車両償却費の増加があったものの人件費を中心にコスト削減に努めた結果、経常利益は173,677千円と前連結会計年度に比べ14,751千円増加となり、当期純利益は144,013千円と前連結会計年度に比べ18,268千円増加となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高が2,248,558千円（前年同期比0.1%増）となったものの、収益においては、乗客減少の影響により、営業利益は27,603千円（前年同期比37.6%減）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が535,852千円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は121,293千円（前年同期比24.1%増）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は125,361千円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は95,022千円（前年同期比1.4%減）となった。

その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品等販売及び受託バス事業が含まれており、売上高は251,093千円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は48,431千円（前年同期比2.9%減）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96,730千円増加し、当連結会計年度末は273,940千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では435,611千円（前年同期比44.0%増）であったが、これは税金等調整前当期純利益の増加が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では29,121千円（前年同期比104.6%増）であったが、これは有形固定資産の取得による支出が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では309,759千円（前年同期比27.2%減）であったが、これは割賦債務及びリース債務の返済が主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
バス(千円)	2,248,558	100.1
航空代理店(千円)	535,852	106.3
駐車場(千円)	125,361	99.9
報告セグメント計(千円)	2,909,773	101.2
その他(千円)	251,093	99.8
合計(千円)	3,160,866	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	476,683	15.2	507,674	16.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

バス事業に関して、バス輸送に係る環境対策とバリアフリー対策の推進及び輸送コストの継続的削減を図る。また有利子負債の圧縮を進め財務体質の強化と内部留保拡大を図る。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より672,430千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくいだが、補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

バスジャック等の車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

空港地上業務受託について

当社は鳥取、米子両空港において全日本空輸株式会社より空港地上業務を受託している。将来、不採算路線について運行削減等の決定がなされた場合において空港地上業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。

建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社鳥取大丸の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年3月31日現在、全日本空輸株式会社より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

また、株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を結んでいる。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の当連結会計年度における売上高は、3,160,866千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は、161,663千円（前年同期比5.3%増）、経常利益は、173,677千円（前年同期比9.3%増）、当期純利益は、144,013千円（前年同期比14.5%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（3,126,396千円）に比べて34,469千円（1.1%）増加し、3,160,866千円となった。この増加の主な要因は航空代理店事業における代理店手数料収入の増加によるものである。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,754,210千円）に比べて33,843千円（1.2%）増加し、2,788,054千円となった。この増加の主な要因は、燃料の高騰や原価の上昇によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度（153,581千円）に比べて8,081千円（5.3%）増加し、161,663千円となった。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（29,327千円）に比べて2,081千円（7.1%）増加し31,409千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（23,982千円）に比べて4,587千円（19.1%）減少し19,395千円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度（158,926千円）に比べて14,751千円（9.3%）増加し173,677千円となった。

当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（72,875千円）に比べ4,391千円（6.0%）減少し68,484千円となり、特別損失は前連結会計年度（26,034千円）に比べ25,921千円（99.6%）減少し113千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度（205,767千円）に比べ36,281千円（17.6%）増加し242,048千円となり、当期純利益は前連結会計年度（125,744千円）に比べ18,268千円（14.5%）増加し144,013千円となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（5,045,797千円）に比べ198,654千円（3.9%）増加し、5,244,452千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（600,201千円）に比べ120,832千円（20.1%）増加し、721,033千円となった。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,445,596千円）に比べ77,822千円（1.8%）増加し、4,523,418千円となった。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,680,755千円）に比べ59,610千円（3.5%）増加し、1,740,366千円となった。この増加の主な要因は、リース債務の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,615,144千円）に比べ32,663千円（2.0%）減少し、1,582,481千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（1,749,897千円）に比べ171,707千円（9.8%）増加し、1,921,604千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両10両等を更新した。バス事業の投資額は268,756千円であり、その他の事業と合わせ総額306,804千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員 （人）
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 （鳥取県鳥取市）	バス事業 その他	76,894	73,635	408,443 (9,194.38) [12,956.09]	113,844	8,548	681,366	108 (4)
米子営業所 （鳥取県米子市）	"	31,648	46,098	964,875 (25,074.47) [1,258.00]	161,444	2,034	1,206,103	88 (5)
倉吉営業所 （鳥取県倉吉市）	"	25,887	30,735	809,306 (15,533.05) [1,656.37]	89,358	56	955,344	48 (3)
本社 （鳥取県鳥取市）	全社管理	0	24,807	96,082 (1,537.15) [2,509.66]	7,515	1,256	129,661	11 (3)
付帯事業所 （鳥取県鳥取市）	航空代理店 事業 駐車場事業 その他	21,347	283,212	587,758 (1,946.81) [740.00]	-	107	892,426	92 (36)

(2) 子会社

（平成26年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）				従業員 （人）
			建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	合計	
㈱日ノ丸観光 トラベル	本社 （鳥取県鳥取市）	その他	49	- (-) [291.54]	9,772	9,821	15 (-)

（注）1．帳簿価額には消費税等を含んでいない。

2．土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は44,293千円である。賃借している土地面積については [] で外書きしており、自社所有の土地面積は () で記載している。

3．現在休止中の主要な設備はない。

4．従業員の () は外書きで臨時従業員数を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両8両	老朽車両の更新	バス事業	226,740千円	-	平成26年4月~ 平成26年9月

- (注) 1. 車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。
2. 上記金額には消費税等を含んでいない。
3. 経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
4. 子会社における設備の新設、除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年6月27日 (注1)	千株 -	千株 6,800	千円 -	千円 340,000	千円 28,399	千円 -
平成15年8月11日 (注2)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注)1.平成15年6月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。

2.平成15年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	-	34	-	-	1,557	1,596	-
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	1,101,562	-	-	5,453,938	6,800,000	-
所有株式数の 割合(%)	2.72	0.88	-	16.20	-	-	80.20	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	477	7.03
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	203	3.00
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮ノ下1221	185	2.72
澤 志郎	奈良県奈良市	140	2.06
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601 - 4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
澤 秀司	大阪府箕面市	60	0.88
谷口 武野	鳥取県鳥取市	55	0.81
澤 耕司	鳥取県鳥取市	50	0.74
計	-	1,522	22.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当については収益状況に対応した配当、すなわち業績に裏付けられた成果に対する期末配当を行うことを基本方針としているが、自家用乗用車いわゆるマイカーの急速なる普及以来業績が悪化し、過去50年間無配を余儀なくされている。

当期は経営改善に努めた結果、21年連続補助金込み経常損益において利益を計上することができたが、当面は経営体質の強化のために必要な内部留保確保に努めたく、当期も無配を決定したところである。なお、当社の剰余金の配当決定機関は株主総会である。

次期以降については、営業力の強化を図り業績向上に全力で取り組み、引き続き経営改善に努め、早期の復配を目指したい。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はない。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	馬場 進 (昭和23年3月18日生)	昭和48年10月 当社入社 平成9年7月 業務部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 観光部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長 就任(現) 平成26年6月 鳥取バスターミナル㈱代表取締役就任 (現)	(注)2	30
専務取締役 (代表取締役) (総務部長)	秦 哲夫 (昭和26年3月28日生)	昭和48年5月 当社入社 平成14年7月 総務部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)2	30
取締役 (米子支店長)	細田 正人 (昭和27年2月11日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 米子支店長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	10
取締役 (営業部長) (業務部長)	中島 文明 (昭和32年12月25日生)	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長(現) 平成25年6月 業務部長(現) 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)2	10
取締役相談役	真山 得治 (昭和13年2月7日生)	昭和31年3月 当社入社 平成元年12月 倉吉支店長 平成5年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成18年11月 ㈱日ノ丸アネックス代表取締役社長就 任(現) 平成25年6月 取締役相談役就任(現)	(注)2	75
取締役	米原 正明 (昭和36年8月2日生)	平成18年1月 ㈱鳥取大丸代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	10
監査役	山口 享 (昭和9年3月5日生)	昭和32年3月 当社入社 昭和50年1月 社長室渉外部長 昭和53年6月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	中村 芳晴 (昭和22年12月4日生)	昭和43年2月 当社入社 平成15年7月 営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
計	8名			175

- (注) 1. 取締役米原正明氏は、社外取締役である。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

当社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役2名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部(5名)において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

このほか、弁護士・公認会計士等の第三者からは、業務執行や会計上における健全性の観点から、適宜アドバイスを受けている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計事務所又は監査法人名は以下のとおりである。

公認会計士の氏名		所属する会計事務所又は監査法人名
指定有限責任社員	山本 操司	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	和田林 一毅	

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

公認会計士5名、その他3名

社外取締役

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社鳥取大丸の代表取締役社長であり、当社は同社との間で建物賃貸取引を行っている。なお、同社と当社との間に資本的関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 34,839千円(うち社外取締役252千円)

監査役に対する報酬 1,420千円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 支給額は当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額6,558千円(取締役6,438千円、監査役120千円)を含めている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

日数等を勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,020	320,455
受取手形及び売掛金	280,827	312,930
たな卸資産	1, 3 18,075	1 23,308
繰延税金資産	44,147	47,675
その他	35,917	17,506
貸倒引当金	786	842
流動資産合計	600,201	721,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,139,762	3 2,132,785
減価償却累計額	1,647,809	1,674,246
建物及び構築物(純額)	491,952	458,538
機械装置及び運搬具	4 1,023,117	4 1,136,071
減価償却累計額	914,051	980,293
機械装置及び運搬具(純額)	109,065	155,778
土地	3, 5 2,866,467	3, 5 2,866,467
リース資産	519,973	683,029
減価償却累計額	207,904	323,649
リース資産(純額)	312,069	359,380
その他	4 125,046	4 127,165
減価償却累計額	108,632	115,161
その他(純額)	16,413	12,003
有形固定資産合計	3,795,969	3,852,169
無形固定資産	27,514	28,854
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 428,285	2, 3 441,065
前払年金費用	79,831	-
退職給付に係る資産	-	103,985
繰延税金資産	27,717	15,407
その他	86,279	3 81,936
投資その他の資産合計	622,113	642,394
固定資産合計	4,445,596	4,523,418
資産合計	5,045,797	5,244,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 221,491	229,943
短期借入金	3 379,772	3 267,843
1年内返済予定の長期借入金	3 448,493	3 503,095
リース債務	112,558	148,589
未払法人税等	80,574	104,495
賞与引当金	82,521	94,009
未払金	136,243	162,572
その他	219,101	229,818
流動負債合計	1,680,755	1,740,366
固定負債		
長期借入金	3 457,277	3 399,703
再評価に係る繰延税金負債	5 568,153	5 568,153
リース債務	237,388	252,441
退職給付引当金	126,293	-
退職給付に係る負債	-	135,979
役員退職慰労引当金	34,572	32,121
その他	191,459	194,082
固定負債合計	1,615,144	1,582,481
負債合計	3,295,900	3,322,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	687,082	831,095
株主資本合計	787,082	931,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,828	6,248
土地再評価差額金	5 976,161	5 976,161
退職給付に係る調整累計額	-	20,131
その他の包括利益累計額合計	962,332	990,044
少数株主持分	482	464
純資産合計	1,749,897	1,921,604
負債純資産合計	5,045,797	5,244,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,312,396	2,316,866
売上原価	2,754,210	2,788,054
売上総利益	372,186	372,812
販売費及び一般管理費	1,218,604	1,211,148
営業利益	153,581	161,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,450	3,523
持分法による投資利益	-	787
受取地家賃	11,029	10,172
保険事務手数料	2,194	2,114
スクラップ売却益	2,579	2,978
その他	10,073	11,833
営業外収益合計	29,327	31,409
営業外費用		
支払利息	21,618	17,943
持分法による投資損失	954	-
その他	1,410	1,451
営業外費用合計	23,982	19,395
経常利益	158,926	173,677
特別利益		
補助金収入	48,017	68,484
受取保険金	22,697	-
その他	2,161	-
特別利益合計	72,875	68,484
特別損失		
固定資産除却損	370	3113
固定資産圧縮損	42,405	-
投資有価証券評価損	149	-
損害賠償金	21,913	-
その他	1,495	-
特別損失合計	26,034	113
税金等調整前当期純利益	205,767	242,048
法人税、住民税及び事業税	81,463	105,399
法人税等調整額	1,394	7,346
法人税等合計	80,068	98,053
少数株主損益調整前当期純利益	125,698	143,995
少数株主損失()	46	17
当期純利益	125,744	144,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	125,698	143,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,182	7,580
退職給付に係る調整額	-	20,131
その他の包括利益合計	1, 2 14,182	1, 2 27,711
包括利益	111,515	171,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,561	171,724
少数株主に係る包括利益	46	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	561,337	661,337
当期変動額			
当期純利益		125,744	125,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	125,744	125,744
当期末残高	100,000	687,082	787,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	354	976,161	-	976,515	528	1,638,381
当期変動額						
当期純利益						125,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,182	-	-	14,182	46	14,229
当期変動額合計	14,182	-	-	14,182	46	111,515
当期末残高	13,828	976,161	-	962,332	482	1,749,897

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	687,082	787,082
当期変動額			
当期純利益		144,013	144,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	144,013	144,013
当期末残高	100,000	831,095	931,095

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,828	976,161	-	962,332	482	1,749,897
当期変動額						
当期純利益						144,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,580	-	20,131	27,711	17	27,694
当期変動額合計	7,580	-	20,131	27,711	17	171,707
当期末残高	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,921,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,767	242,048
減価償却費	219,560	249,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	454	55
賞与引当金の増減額(は減少)	13,203	11,487
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,328	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,613	2,450
受取利息及び受取配当金	3,450	3,523
支払利息	21,618	17,943
持分法による投資損益(は益)	954	787
有形固定資産除却損	149	172
投資有価証券評価損	149	-
売上債権の増減額(は増加)	23,933	32,102
たな卸資産の増減額(は増加)	4,771	5,233
仕入債務の増減額(は減少)	20,778	8,451
未払金の増減額(は減少)	21,972	14,250
未払消費税等の増減額(は減少)	986	13,711
補助金収入等	45,612	68,484
受取保険金	22,697	-
損害賠償金	21,913	-
その他の資産・負債の増減額	20,001	17,009
小計	346,033	444,379
利息及び配当金の受取額	3,450	3,523
補助金の受取額	48,017	68,484
保険金の受取額	4,222	18,475
損害賠償金の支払額	21,913	-
利息の支払額	21,715	17,770
法人税等の支払額	55,512	81,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,582	435,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,214	56,512
定期預金の払戻による収入	63,410	54,807
有形固定資産の取得による支出	9,428	32,999
その他	-	5,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,232	29,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,900	111,929
長期借入れによる収入	513,200	548,000
長期借入金の返済による支出	805,965	550,972
割賦債務の返済による支出	45,764	65,787
リース債務の返済による支出	109,859	129,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,489	309,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,140	96,730
現金及び現金同等物の期首残高	314,350	177,209
現金及び現金同等物の期末残高	177,209	273,940

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社 1社

鳥取バスターミナル(株)

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

(ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が135,979千円、退職給付に係る資産が103,985千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が20,131千円増加している。

1株当たり純資産額は2.96円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」については「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26条 平成24年5月17日)「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度において「退職給付引当金の増減額(は減少)」及び「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」として組み替えて表示している。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に表示していた3,942千円は、「退職給付引当金の増減額(は減少)」1,328千円及び「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」2,613千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	789千円	543千円
原材料及び貯蔵品	17,285	22,764

2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	268,509千円	269,297千円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,699,664千円	1,699,664千円
たな卸資産	0	-
建物及び構築物	454,165	423,654
投資有価証券	102,379	114,377
投資その他の資産のその他	-	0
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物及び構築物	26,165	24,239
計	3,441,787	3,421,349

対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	674,850千円 (136,014)	765,678千円 (46,717)
短期借入金	263,102	225,674
計	937,952	991,352

4. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,276,307千円	1,245,797千円
その他	36,668	36,668

5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,420,233千円	1,480,579千円
---------------------------------------	-------------	-------------

なお、上記金額のうち前連結会計年度443,058千円、当連結会計年度446,248千円は賃貸等不動産に該当するものである。

6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前連結会計年度末満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	43,385千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	41,935千円	34,770千円
給与・手当及び賞与	84,915	82,688
賞与引当金繰入額	2,357	5,234
役員退職慰労引当金繰入額	2,613	6,558
退職給付費用	2,794	3,054

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	683,201千円	672,430千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	39千円	0千円
機械装置及び運搬具	30	1
その他	-	111
計	70	113

4. 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりである。

固定資産圧縮損は、補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した金額である。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	900千円	- 千円
その他	1,505	-
計	2,405	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,437千円	11,992千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	22,437	11,992
税効果額	8,254	4,412
その他の包括利益合計	14,182	7,580

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	22,437千円	11,992千円
税効果額	8,254	4,412
税効果調整後	14,182	7,580
その他の包括利益合計		
税効果調整前	22,437	11,992
税効果額	8,254	4,412
税効果調整後	14,182	7,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	222,020千円	320,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,810	46,515
現金及び現金同等物	177,209	273,940

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	101,956千円	171,576千円
割賦取引に係る資産及び負債の額	105,270千円	103,800千円

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,000	33,777	4,222
合計	38,000	33,777	4,222

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,000	38,000	
合計	38,000	38,000	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,272	
1年超		
合計	4,272	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	6,408	4,272
減価償却費相当額	6,333	4,222
支払利息相当額	74	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、主として定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社についても同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	222,020	222,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	280,827	280,040	-
貸倒引当金	786	-	-
(3) 投資有価証券	74,276	74,276	-
資産計	576,337	576,337	-
(1) 短期借入金	379,772	379,772	-
(2) 長期借入金	905,770	906,893	1,123
負債計	1,285,542	1,286,665	1,123

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	320,455	320,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	312,930	312,087	-
貸倒引当金	842	-	-
(3) 投資有価証券	86,269	86,269	-
資産計	718,812	718,812	-
(1) 短期借入金	267,843	267,843	-
(2) 長期借入金	902,798	902,805	7
負債計	1,170,641	1,170,648	7

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	85,498	85,498
関係会社株式	268,509	269,297

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	205,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	280,827	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	486,769	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	305,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	312,930	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	617,983	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	448,493	318,895	122,872	15,510	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	503,095	307,072	92,631	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はない。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,276	96,154	21,877
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,276	96,154	21,877
合計		74,276	96,154	21,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,269	96,154	9,884
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,269	96,154	9,884
合計		86,269	96,154	9,884

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について149千円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	477,820千円
(2) 年金資産	412,178
(3) 未認識数理計算上の差異	19,179
(4) 連結貸借対照表計上額純額	46,462
(5) 前払年金費用	79,831
(6) 退職給付引当金	126,293

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)	29,510千円
(2) 利息費用	8,697
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,648
(5) 退職給付費用	39,856

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
0.7%

(3) 期待運用収益率
-%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
1年(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	477,820千円
勤務費用	30,440
利息費用	3,344
数理計算上の差異の発生額	769
退職給付の支払額	45,446
退職給付債務の期末残高	465,388

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	412,178千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	31,078
事業主からの拠出額	21,947
退職給付の支払額	31,810
年金資産の期末残高	433,394

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	329,409千円
年金資産	433,394
	103,985
非積立型制度の退職給付債務	135,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,994
退職給付に係る負債	135,979千円
退職給付に係る資産	103,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,994

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	32,177千円
利息費用	3,344
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	19,179
確定給付制度に係る退職給付金費用	54,701

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	31,848
合計	31,848

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	20.0%
株式	26.8%
一般勘定	41.8%
その他	11.4%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.7
長期期待運用収益率	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)	当連結会計年度(平成26年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td>32,282千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金等否認額</td> <td>59,826</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>8,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>117,932</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>15,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>102,399</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>30,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>30,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>71,864</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	32,282千円	退職給付引当金等否認額	59,826	未払事業税否認額	7,025	その他有価証券評価差額	8,048	その他	10,749	繰延税金資産小計	117,932	評価性引当額	15,532	繰延税金資産合計	102,399	前払年金費用	30,535	繰延税金負債合計	30,535	繰延税金資産の純額	71,864	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td>33,825千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債等否認額</td> <td>62,415</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>8,743</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>3,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>119,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>18,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>101,909</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td>27,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>27,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>74,799</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	33,825千円	退職給付に係る負債等否認額	62,415	未払事業税否認額	8,743	その他有価証券評価差額	3,636	その他	11,341	繰延税金資産小計	119,963	評価性引当額	18,053	繰延税金資産合計	101,909	退職給付に係る資産	27,110	繰延税金負債合計	27,110	繰延税金資産の純額	74,799
賞与引当金否認額	32,282千円																																												
退職給付引当金等否認額	59,826																																												
未払事業税否認額	7,025																																												
その他有価証券評価差額	8,048																																												
その他	10,749																																												
繰延税金資産小計	117,932																																												
評価性引当額	15,532																																												
繰延税金資産合計	102,399																																												
前払年金費用	30,535																																												
繰延税金負債合計	30,535																																												
繰延税金資産の純額	71,864																																												
賞与引当金否認額	33,825千円																																												
退職給付に係る負債等否認額	62,415																																												
未払事業税否認額	8,743																																												
その他有価証券評価差額	3,636																																												
その他	11,341																																												
繰延税金資産小計	119,963																																												
評価性引当額	18,053																																												
繰延税金資産合計	101,909																																												
退職給付に係る資産	27,110																																												
繰延税金負債合計	27,110																																												
繰延税金資産の純額	74,799																																												
<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。</p>	<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。</p>																																												
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																												
<p>4.</p>	<p>4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.1%から36.8%になる。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,019千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。</p>																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,017千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,334千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,109,266	1,086,860
期中増減額	22,405	486
期末残高	1,086,860	1,086,374
期末時価	468,105	447,550

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,245,228	504,210	125,455	2,874,894	251,502	3,126,396	-	3,126,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	19,918	19,918	19,918	-
計	2,245,228	504,210	125,455	2,874,894	271,420	3,146,315	19,918	3,126,396
セグメント利益	44,240	97,740	96,345	238,327	49,863	288,190	134,609	153,581
セグメント資産	3,571,030	80,163	901,501	4,552,695	120,172	4,672,868	372,929	5,045,797
その他の項目								
減価償却費	190,365	322	21,803	212,491	4,462	216,954	2,606	219,560
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	213,834	-	-	213,834	2,820	216,654	10,020	226,674

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額(134,609千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(372,929千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,248,558	535,852	125,361	2,909,773	251,093	3,160,866	-	3,160,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	19,097	19,097	19,097	-
計	2,248,558	535,852	125,361	2,909,773	270,190	3,179,964	19,097	3,160,866
セグメント利益	27,603	121,293	95,022	243,919	48,431	292,351	130,687	161,663
セグメント資産	3,653,564	103,361	879,680	4,636,606	132,828	4,769,434	475,017	5,244,452
その他の項目								
減価償却費	219,740	161	21,803	241,706	5,394	247,100	1,990	249,091
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	284,742	-	-	284,742	22,062	306,804	-	306,804

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額（130,687千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額（475,017千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	476,683	航空代理店

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	507,674	航空代理店

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	真山得治			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,285,542		
役員	稲田暉八郎			当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	371,976		

(注) 1. 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長真山得治より債務保証を受けている。

ただし、保証料の支払いは行っていない。なお、真山得治は平成25年6月26日の株主総会にて代表取締役社長を退任し、同日付で取締役相談役に就任している。

2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役専務稲田暉八郎より債務保証を受けている。

ただし、保証料の支払いは行っていない。なお、稲田暉八郎は平成25年6月26日の株主総会にて代表取締役専務を退任している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	馬場進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	1,170,641		

(注) 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。

ただし、保証料の支払いは行っていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
イ. 1株当たり純資産額	257.27円	イ. 1株当たり純資産額	282.59円
ロ. 1株当たり当期純利益金額	18.49円	ロ. 1株当たり当期純利益金額	21.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,749,897	1,921,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	482	464
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,749,415	1,921,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,800	6,800

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	125,744	144,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,744	144,013
期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	379,772	267,843	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	448,493	503,095	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	112,558	148,589	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	457,277	399,703	1.18	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	237,388	252,441	-	平成27年～平成30年
その他有利子負債				
割賦未払金	163,620	206,822	-	平成26年～平成30年
未払退職金	15,734	1,411	-	-
合計	1,814,843	1,779,905	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	307,072	92,631	-	-
リース債務	114,058	80,134	38,729	19,518
割賦未払金	61,847	48,264	23,655	3,633

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,350	277,185
受取手形	78	78
売掛金	273,825	305,831
商品及び製品	1,789	543
原材料及び貯蔵品	17,285	22,764
前払費用	10,126	10,094
繰延税金資産	44,147	47,675
未収入金	18,475	-
その他	3,280	3,447
貸倒引当金	716	769
流動資産合計	543,643	666,852
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,482,611	1,449,928
構築物(純額)	9,279	8,560
機械及び装置(純額)	8,000	31,270
車両運搬具(純額)	2,101,065	2,124,507
工具、器具及び備品(純額)	2,16,413	2,12,003
土地	1,2,866,467	1,2,866,467
リース資産(純額)	309,672	357,547
有形固定資産合計	3,793,510	3,850,287
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
リース資産	9,519	14,615
無形固定資産合計	14,728	19,824
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159,775	1,171,768
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,788	4,798
長期前払費用	400	300
前払年金費用	79,831	73,690
繰延税金資産	27,717	27,124
その他	56,795	1,54,733
投資その他の資産合計	541,308	544,415
固定資産合計	4,349,546	4,414,527
資産合計	4,893,189	5,081,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 157,555	167,281
買掛金	45,667	48,863
短期借入金	1 379,772	1 267,343
1年内返済予定の長期借入金	1 446,613	1 503,095
リース債務	108,022	144,053
未払金	133,952	161,934
未払費用	111,491	113,917
未払法人税等	80,054	103,974
預り金	64,112	68,336
賞与引当金	82,521	91,942
その他	33,403	34,614
流動負債合計	1,643,167	1,705,356
固定負債		
長期借入金	1 457,277	1 399,703
再評価に係る繰延税金負債	568,153	568,153
リース債務	227,128	246,717
長期末払金	158,639	161,262
退職給付引当金	126,293	137,532
役員退職慰労引当金	34,572	32,121
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,604,884	1,578,310
負債合計	3,248,051	3,283,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	582,805	727,800
利益剰余金合計	582,805	727,800
株主資本合計	682,805	827,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,828	6,248
土地再評価差額金	976,161	976,161
評価・換算差額等合計	962,332	969,912
純資産合計	1,645,138	1,797,713
負債純資産合計	4,893,189	5,081,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,306,711	2,309,918
売上原価	2,772,234	2,805,216
売上総利益	292,477	292,702
販売費及び一般管理費	1,134,609	1,130,687
営業利益	157,868	162,014
営業外収益		
受取利息	35	48
受取配当金	3,402	3,460
受取地代家賃	11,173	11,084
保険事務手数料	2,194	2,114
受取保険金	2,249	3,150
スクラップ売却益	2,579	2,978
預り金精算益	1,447	3,661
その他	6,070	4,760
営業外収益合計	29,152	31,258
営業外費用		
支払利息	21,522	17,928
その他	1,410	1,191
営業外費用合計	22,932	19,120
経常利益	164,088	174,153
特別利益		
補助金収入	48,017	68,484
受取保険金	22,697	-
その他	2,000	-
特別利益合計	72,714	68,484
特別損失		
固定資産除却損	330	3113
固定資産圧縮損	42,405	-
投資有価証券評価損	149	-
損害賠償金	21,913	-
その他	1,495	-
特別損失合計	25,994	113
税引前当期純利益	210,808	242,523
法人税、住民税及び事業税	80,940	104,876
法人税等調整額	1,394	7,346
法人税等合計	79,545	97,529
当期純利益	131,262	144,994

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費							
人件費							
給料手当		815,371			778,853		
賞与	1	182,125			192,306		
退職給付費用		28,417			38,731		
福利厚生費		159,156			158,844		
その他		44,676	1,229,747	44.4	55,265	1,224,001	43.6
燃料油脂費			289,312	10.4		316,078	11.3
修繕費							
車両修繕費		172,783			153,541		
その他修繕費		5,838	178,622	6.4	3,794	157,336	5.6
減価償却費			190,365	6.9		217,644	7.8
租税公課			28,131	1.0		25,243	0.9
保険料			24,378	0.9		24,930	0.9
施設使用料							
車両等リース料		6,706			4,606		
その他		40,939	47,646	1.7	41,610	46,216	1.6
その他経費			212,784	7.7		209,503	7.5
旅客自動車事業営業費小計			2,200,987	79.4		2,220,954	79.2
2. 附帯事業営業費							
(1) 物品販売事業							
仕入原価		5,070			4,350		
人件費	1	9,628			8,879		
減価償却費		2			869		
その他		2,492	17,193	0.6	2,800	16,899	0.6
(2) 航空代理店事業							
人件費	1	348,609			355,117		
減価償却費		322			161		
その他		57,537	406,469	14.7	59,279	414,559	14.8
(3) 自動車整備事業							
部品材料費		4,318			2,214		
人件費		1,966			2,199		
減価償却費		258			192		
その他		3,453	9,995	0.4	5,265	9,871	0.4
(4) 駐車場事業							
減価償却費		21,803			21,803		
その他		7,305	29,109	1.0	8,535	30,339	1.1
(5) 受託バス事業							
人件費	1	72,390			73,045		
その他		36,087	108,477	3.9	39,546	112,592	4.0
附帯事業営業費小計			571,246	20.6		584,261	20.8
売上原価合計			2,772,234	100.0		2,805,216	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 賞与引当金繰入額80,163千円を含む。	1 賞与引当金繰入額88,774千円を含む。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
当期首残高	100,000	451,543	551,543	354	976,161	976,515	1,528,058
当期変動額							
当期純利益		131,262	131,262				131,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				14,182	-	14,182	14,182
当期変動額合計	-	131,262	131,262	14,182	-	14,182	117,079
当期末残高	100,000	582,805	682,805	13,828	976,161	962,332	1,645,138

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
当期首残高	100,000	582,805	682,805	13,828	976,161	962,332	1,645,138
当期変動額							
当期純利益		144,994	144,994				144,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				7,580	-	7,580	7,580
当期変動額合計	-	144,994	144,994	7,580	-	7,580	152,574
当期末残高	100,000	727,800	827,800	6,248	976,161	969,912	1,797,713

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除却債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	1,699,664千円	1,699,664千円
商品及び製品	0	-
建物	454,165	423,654
投資有価証券	102,379	114,377
投資その他の資産のその他	-	0
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	26,165	24,239
計	3,441,787	3,421,349

対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	674,850千円 (136,014)	765,678千円 (46,717)
短期借入金	263,102	225,674
計	937,952	991,352

2. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具	1,276,307千円	1,245,797千円
工具、器具及び備品	36,668	36,668

3. 期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前事業年度未満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	43,385千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	38,724千円	29,995千円
給与・手当及び賞与	43,728	42,646
賞与引当金繰入額	2,357	3,167
退職給付費用	1,579	1,884
役員退職慰労引当金繰入額	2,613	6,558
減価償却費	2,606	4,086
賃借料	5,660	5,193

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	683,201千円	672,430千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	- 千円	0千円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	30	111
計	30	113

4. 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりである。

固定資産圧縮損は、補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した金額である。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	900千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,505	-
計	2,405	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	15,000	15,000
関連会社株式	197,000	197,000
計	212,000	212,000

(税効果会計関係)

前事業年度(平成25年3月31日)	当事業年度(平成26年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td>32,282千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金等否認額</td> <td>59,826</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>8,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>115,009</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>12,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>102,399</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>30,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>30,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>71,864</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	32,282千円	退職給付引当金等否認額	59,826	未払事業税否認額	7,025	その他有価証券評価差額	8,048	その他	7,826	繰延税金資産小計	115,009	評価性引当額	12,609	繰延税金資産合計	102,399	前払年金費用	30,535	繰延税金負債合計	30,535	繰延税金資産の純額	71,864	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td>33,825千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金等否認額</td> <td>62,415</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>8,743</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>3,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>116,714</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>14,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>101,909</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>27,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>27,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>74,799</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	33,825千円	退職給付引当金等否認額	62,415	未払事業税否認額	8,743	その他有価証券評価差額	3,636	その他	8,093	繰延税金資産小計	116,714	評価性引当額	14,804	繰延税金資産合計	101,909	前払年金費用	27,110	繰延税金負債合計	27,110	繰延税金資産の純額	74,799
賞与引当金否認額	32,282千円																																												
退職給付引当金等否認額	59,826																																												
未払事業税否認額	7,025																																												
その他有価証券評価差額	8,048																																												
その他	7,826																																												
繰延税金資産小計	115,009																																												
評価性引当額	12,609																																												
繰延税金資産合計	102,399																																												
前払年金費用	30,535																																												
繰延税金負債合計	30,535																																												
繰延税金資産の純額	71,864																																												
賞与引当金否認額	33,825千円																																												
退職給付引当金等否認額	62,415																																												
未払事業税否認額	8,743																																												
その他有価証券評価差額	3,636																																												
その他	8,093																																												
繰延税金資産小計	116,714																																												
評価性引当額	14,804																																												
繰延税金資産合計	101,909																																												
前払年金費用	27,110																																												
繰延税金負債合計	27,110																																												
繰延税金資産の純額	74,799																																												
<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。</p>	<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。</p>																																												
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																												
<p>4.</p>	<p>4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.1%から36.8%になる。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,019千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。</p>																																												

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	全日本空輸(株)	386,858
		(株)日ノ丸総本社	54,540
		日ノ丸観光(株)	100,000
		鳥取空港ビル(株)	34,000
		日本海テレビジョン放送(株)	11,666
		ニッポンレンタカー中国(株)	295
		智頭急行(株)	20
		米子空港ビル(株)	100
		(株)FM鳥取	20
		山陰石油(株)	18,000
	其他(6銘柄)	7,430	
計		612,929	171,768

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形固定資産							
建物	1,981,041	-	-	1,981,041	1,531,112	32,682	449,928
構築物	158,403	-	6,977	151,426	142,866	718	8,560
機械及び装置	19,930	25,409	670	44,669	13,398	2,138	31,270
車両運搬具	1,003,186	106,098	17,883	1,091,401	966,894	82,595	124,507
工具、器具及び備品	125,046	3,721	1,602	127,165	115,161	8,019	12,003
土地	2,866,467	-	-	2,866,467	-	-	2,866,467
	(1,544,314)			(1,544,314)			(1,544,314)
リース資産	517,153	163,056	-	680,209	322,662	115,180	357,547
有形固定資産計	6,671,229	298,284	27,132	6,942,382	3,092,094	241,334	3,850,287
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
リース資産	10,020	8,520	-	18,540	3,925	3,424	14,615
無形固定資産計	15,229	8,520	-	23,749	3,925	3,424	19,824
長期前払費用	400	-	100	300	-	-	300

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 事業用自動車(貸切バス及び高速バス)の取得163,056千円

車両運搬具 事業用自動車(乗合バス)の取得105,700千円

2. ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	716	769	-	716	769
賞与引当金	82,521	91,942	82,521	-	91,942
役員退職慰労引当金	34,572	6,558	9,009	-	32,121

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券 但し前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換	取扱場所	鳥取県鳥取市古海620番地 日ノ丸自動車株式会社 総務部総務課	
	株主名簿管理人	該当なし	
	取次所	鳥取県米子市祇園町2丁目241番地 米子営業所 鳥取県倉吉市海田西町2丁目48番地 倉吉営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし	
	株主名簿管理人	"	
	取次所	"	
	買取手数料	"	
公告掲載方法	官報に掲載		
株主に対する特典	毎年3月31日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間125片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間5枚		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第123期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月26日中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第124期中)	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	平成25年12月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日ノ丸自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。